

インド モディ政権による改革が進展

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 松田 健太郎
 E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

成長ペースは減速

2016年4~6月期の実質GDPは、前年同期比(以下同じ)+7.1%となった(右上図)。1~3月期(+7.9%)から減速したものの、5四半期連続で+7%を上回る堅調な伸びが続いている。

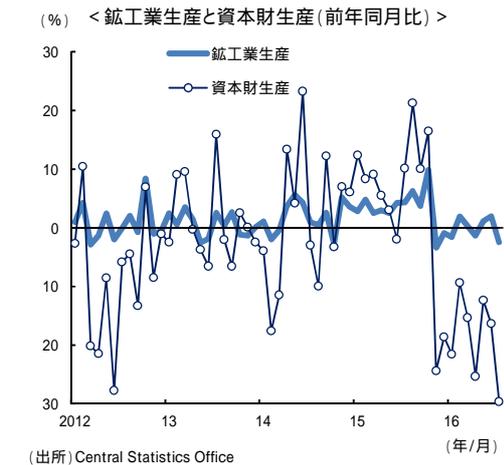
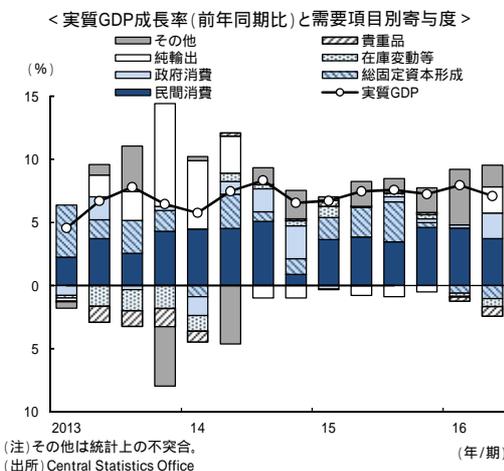
需要項目別寄与度をみると、民間消費が+3.7%ポイント(1~3月期:+4.6%ポイント)政府消費が+2.0%ポイント(同+0.2%ポイント)総固定資本形成が1.0%ポイント(同0.6%ポイント)在庫変動等が0.6%ポイント(同0.2%ポイント)純輸出が+2.1%ポイント(同0.1%ポイント)であった。総固定資本形成が低下した一方、6四半期ぶりに輸出がプラスに転じたほか、政府消費も拡大し成長を下支えした。

民間消費が減速した背景には、乾季の不作を受けた農村部の消費低迷や食品価格の上昇が指摘できる。もっとも、上昇傾向にあった消費者物価上昇率は8月に前年同月比+5.0%と大幅に鈍化した。また、モンスーン期(6~9月)の雨量は例年を上回っているため、低迷していた農村部の所得回復や食品価格の安定が見込まれる。加えて、7~8月の乗用車販売台数が2カ月連続で前年同月比+10%超の増加となるなど耐久消費財も好調に推移している。公務員給与の引き上げによる消費拡大も踏まえれば、先行き民間消費主導の成長パターンに復帰する見通しである。

一方、企業部門の回復は遅れている。7月の鉱工業生産指数は前年同月比2.4%と3カ月ぶりにマイナスに転じたほか、設備投資の先行指標とされる資本財生産は15年末以降、大きく低迷している(右下図)。設備稼働率が低水準にあることや、不良債権処理に伴う収益悪化を受けて銀行の貸出姿勢が慎重化していることを踏まえれば、当面投資の持ち直しは期待薄といえる。

GST 導入に向けて前進

国会では、16年8月に財・サービス税(GST)導入の前提となる憲法改正案が上院を通過した。インドでは、中央政府や各州により複数の間接税が課される複雑な税体系の改善が課題となっている。税体系が簡素化されれば、外資系企業による直接投資の増加や物流の円滑化による国内企業の取引の活発化などが見込まれ、中長期的な経済成長に大きく寄与することが期待される。もっとも、政府は2017年4月から同法の施行を目指しているが、憲法改正案に関する過半数の州議会の同意を経たのち、政府による品目ごとの税率の決定、上下両院におけるGST法案の可決と多くの手続きを要するため、実際に導入されるまでには紆余曲折が予想される。GST早期導入はモディ政権が目指す「メイク・イン・インド」の実現を左右するだけに、その成否が注目される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。